

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成23年8月12日
【四半期会計期間】 第87期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	4,461	4,422	7,754
経常利益または経常損失 () (百万円)	229	26	377
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失() (百万円)	257	247	755
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	262	241	761
純資産額 (百万円)	3,880	3,622	3,381
総資産額 (百万円)	13,625	13,558	13,288
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	13.76	13.22	40.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	26.7	25.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第86期第1四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、かつ、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。
第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第86期は、決算期変更により平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。
5. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。
当社グループは、平成23年3月期まで6期連続で営業損失を計上している。当第1四半期連結累計期間においては、浄化槽を中心とした売上高の伸長や合理化等を推進し経費削減を図ったことなどにより、営業利益を計上し、通期業績予想においても営業利益黒字化の見込みとなっている。しかしながら、不安定な景気の先行きの状況が通期業績へ及ぼす影響は不透明であり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していると判断している。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月の東日本大震災により経済活動は大きな打撃を被り、長引く円高や厳しい雇用環境に加えて、原発事故の収拾の長期化や電力供給不足の懸念など、先行きは不透明感が強まり、厳しい状況での推移となった。

当社グループにおいては、東日本大震災の直接的損害は軽微だったものの、関連業界では、建築現場の工期の遅れの発生、東北地方を中心とした小売市場の停滞、さらに自動車関連産業や電子部品関連産業の生産調整の影響などにより、当社の業績に少なからず影響を及ぼした。

また一方では、当社の浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増したことから、被災地復興の一助となるべく納期対応に万全の体制を図るとともに、現地においても資格者等の従業員を配置し、昼夜問わず対応に努めてきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は44億22百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は22百万円、経常利益は26百万円となり、四半期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより2億47百万円となった。

なお、当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を10月31日から3月31日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）との比較を記載しているが、損益については前年同期との比較は記載していない。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

中型及び大型浄化槽は仮設住宅向けに受注が急増し、協力会社とも連携して増産体制をとり、4月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第1号の仮設住宅へ中型浄化槽3台の納入を皮切りに順次出荷した。

特に中型浄化槽では、業界全体の出荷台数が前年同期比60.6%の増加となる中で、当社は震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、さらに仮設住宅を手がける大手住宅メーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり、出荷台数は前年同期比147.2%の増加となり、大幅にシェアを拡大した。

こうした中で、6月末までにはほぼ仮設住宅の着工スケジュールどおりに対応を進め、売上高は前年同期比で中型浄化槽が356.3%増、大型浄化槽が3.8%増と大幅に増加した。

小型浄化槽は東日本大震災の影響により東北地方を中心に新規着工が停滞し、また全国的にも住宅着工が鈍化したことから前年同期比0.5%減となった。

システムバスも東日本大震災後の住宅着工鈍化の影響から受注が伸びず低調な推移となった。

その結果、住設環境機器事業の売上高は27億20百万円（前年同期比17.2%増）、利益面では生産性効率の向上やコスト管理を図るとともに、売上増加による固定費の吸収もあり、営業利益は2億3百万円となった。

〔陶磁器事業〕

国内では、東日本大震災やその後の原発事故の影響を受けた東北及び関東地方を中心に個人消費の自粛ムードの広がりに加え、業務用市場においても需要の落ち込みが見られ、小売市場、業務用市場とも低調に推移し、国内売上高は前年同期比9.7%の減少となった。

輸出では、東南アジアや中近東向けに業務用製品は堅調に推移したが、米国向けOEM商品は米国景気の低迷による相手先在庫調整の影響から減少となり、輸出売上高は前年同期比8.4%の減少となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は11億74百万円（前年同期比9.3%減）となった。利益面では、直営店をはじめ国内小売市場で利益率確保に努めたことや、高額品のシェアの増加による販売単価の上昇、さらに鶴来工場の本社工場への統合によるコスト削減効果もあり、営業利益は22百万円となった。

〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足による自動車関連産業や電子部品関連産業の生産調整の影響、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどの影響から、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調な推移となった。

その結果、電子セラミック事業の売上高は5億12百万円（前年同期比25.1%減）となり、利益面では急激な売上高の減少や長引く円高傾向の影響から営業損益は55百万円の損失となった。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円増加し、135億58百万円となった。これは、受取手形及び売掛金が1億35百万円減少したが、商品及び製品が3億64百万円増加するなど、たな卸資産が5億25百万円増加し、主に流動資産が3億60百万円増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ28百万円増加し99億35百万円となった。これは、退職給付制度の移行により退職給付引当金が2億52百万円減少するなど、固定負債が3億1百万円減少したが、支払手形及び買掛金が3億42百万円増加するなど、流動負債が3億29百万円増加したことによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加し36億22百万円となり、自己資本比率は26.7%となった。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円である。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「1 事業等のリスク」に記載している。

当社グループは当該状況を解消するため、前々事業年度において策定した中期経営計画の遂行による収益構造の改革及びキャッシュ・フローの確保に取り組んでいる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		19,572,000		3,200		2,066

(注) 平成23年6月30日開催の第86回株主総会の決議に基づき、平成23年8月2日を効力発生日として、資本準備金を1,266百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えている。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 835,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,466,000	18,466	同上
単元未満株式	普通株式 271,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,466	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式419株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	835,000		835,000	4.26
計		835,000		835,000	4.26

- (注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を836,847株所有している。

2【役員】の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,449
受取手形及び売掛金	2 3,060	2 2,924
商品及び製品	1,959	2,323
仕掛品	857	833
未成工事支出金	218	297
原材料及び貯蔵品	352	459
繰延税金資産	2	2
その他	132	120
貸倒引当金	158	156
流動資産合計	7,893	8,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,755
減価償却累計額	4,426	4,470
建物及び構築物（純額）	2,324	2,285
土地	1,261	1,261
その他	6,900	6,912
減価償却累計額	6,089	6,128
その他（純額）	810	783
有形固定資産合計	4,395	4,329
無形固定資産	319	300
投資その他の資産		
投資有価証券	542	540
その他	525	522
貸倒引当金	388	388
投資その他の資産合計	679	673
固定資産合計	5,395	5,303
資産合計	13,288	13,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,707
短期借入金	793	801
1年内返済予定の長期借入金	162	176
未払法人税等	30	22
賞与引当金	373	419
製品保証引当金	103	104
その他	1,385	1,311
流動負債合計	6,212	6,542
固定負債		
長期借入金	1,720	1,677
退職給付引当金	1,414	1,162
役員退職慰労引当金	99	93
その他	459	459
固定負債合計	3,694	3,392
負債合計	9,907	9,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	2,066
利益剰余金	1,231	983
自己株式	334	334
株主資本合計	3,701	3,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	194
為替換算調整勘定	128	131
その他の包括利益累計額合計	319	325
純資産合計	3,381	3,622
負債純資産合計	13,288	13,558

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,461	4,422
売上原価	3,231	3,058
売上総利益	1,229	1,364
販売費及び一般管理費	1,468	1,341
営業利益又は営業損失()	238	22
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	10	-
受取賃貸料	6	7
その他	12	25
営業外収益合計	29	32
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	-	7
その他	7	8
営業外費用合計	21	28
経常利益又は経常損失()	229	26
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	12	-
退職給付制度終了益	14	283
特別利益合計	26	283
特別損失		
固定資産除却損	-	7
減損損失	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
関係会社整理損	5	-
その他	0	1
特別損失合計	50	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253	259
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	4	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	257	247
四半期純利益又は四半期純損失()	257	247

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	257	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益合計	4	6
四半期包括利益	262	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	241
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)
1. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 26百万円	1. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 26百万円
(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(4人) 5百万円	(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(5人) 4百万円
(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 21百万円	(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 19百万円
2. 受取手形割引高 1,024百万円	2. 受取手形割引高 1,087百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
1. 特別利益に計上している退職給付制度終了益は、一部の国内連結子会社における退職給付制度間の移行によるものである。	1. 特別利益に計上している退職給付制度終了益は、当社における退職給付制度間の移行によるものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
減価償却費 147百万円	減価償却費 128百万円

(株主資本等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,456	1,346	649	9	4,461		4,461
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	2,456	1,346	649	9	4,461		4,461
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	11	38	20	13	84	(153)	238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額153百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,720	1,174	512	15	4,422		4,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	2,720	1,174	512	15	4,422		4,422
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	203	22	55	5	164	(142)	22

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額142百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

3. 前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年3月31日)より決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)と比較対象となる前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)の月度が異なっている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において41百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()	13円76銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	257	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	257	247
普通株式の期中平均株式数(株)	18,737,940	18,735,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間については潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため、また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。